

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月8日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 S M C 株式会社

【英訳名】 SMC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 勝徳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 薄井 郁二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 薄井 郁二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第 1 四半期 連結累計期間	第60期 第 1 四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日	自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日	自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日
売上高 (百万円)	146,687	157,142	591,035
経常利益 (百万円)	49,884	61,629	196,846
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	36,191	41,837	136,869
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	46,421	36,331	146,163
純資産 (百万円)	1,063,359	1,173,282	1,150,416
総資産 (百万円)	1,225,335	1,325,567	1,342,890
1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	538.58	622.39	2,036.33
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.5	88.3	85.4

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から同年6月30日まで)における自動制御機器の需要は、総じて堅調に推移しました。半導体関連向けは日本・中国では堅調でしたが、北米・アジアでは伸び悩み、自動車関連向けは日本・欧州では堅調でしたが、北米では伸び悩みました。工作機械向けは日本・欧州・中国で前年同四半期に比べ増加しましたが、昨年度の実績が好調であったことの反動もあり、伸び率は鈍化しました。

こうした状況のもと、当社グループの売上高は157,142百万円(前年同四半期比7.1%増)となり、主に増収効果から営業利益は52,746百万円(同13.9%増)となりました。また、四半期末にかけての円安により為替差益5,025百万円(前年同四半期は585百万円の差益)が発生したことなどから、経常利益は61,629百万円(同23.5%増)、税金等調整前四半期純利益は61,647百万円(同23.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は41,837百万円(同15.6%増)となりました。

自己資本四半期純利益率(ROE)は、前年同四半期に比べ0.1ポイント上昇して3.6%となりました。

なお、単一の報告セグメントである自動制御機器事業の売上高は156,632百万円(同7.1%増)、営業利益は53,867百万円(同12.7%増)となり、報告セグメントに含まれないその他の売上高は558百万円(同8.8%増)、営業利益は53百万円(同33.9%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17,323百万円(1.3%)減少して1,325,567百万円となりました。主な要因は、売上増に伴いたな卸資産が8,317百万円増加したものの、有価証券が20,604百万円減少したことです。

負債は、前連結会計年度末に比べ40,189百万円(20.9%)減少して152,284百万円となりました。主な要因は、納税資金の調達などのため短期借入金が増加したものの、支払サイトの短縮に伴い支払手形及び買掛金が32,588百万円、納税に伴い未払法人税等が11,084百万円それぞれ減少したことです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ22,866百万円(2.0%)増加して1,173,282百万円となりました。主な要因は、配当金の支払による減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が28,393百万円増加したことです。

なお、自己資本比率は88.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、5,172百万円(前年同四半期比5.0%増)です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,369,359	67,369,359	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	67,369,359	67,369,359	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	67,369	-	61,005	-	72,576

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

「議決権の状況」については、当第1四半期会計期間末日現在の株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2018年3月31日)現在の株主名簿に基づき記載しています。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 149,500	-	単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,172,700	671,727	単元株式数は100株です。
単元未満株式(注)	普通株式 47,159	-	-
発行済株式総数	67,369,359	-	-
総株主の議決権	-	671,727	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式の株式数には、当社所有の自己株式88株が含まれています。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	149,500	-	149,500	0.22
計	-	149,500	-	149,500	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	506,436	506,778
受取手形及び売掛金	162,637	168,529
有価証券	37,074	16,470
商品及び製品	89,731	93,900
仕掛品	18,210	18,759
原材料及び貯蔵品	97,717	101,317
その他	28,829	15,406
貸倒引当金	697	673
流動資産合計	939,940	920,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	73,203	75,862
機械装置及び運搬具（純額）	28,444	27,598
土地	35,391	38,226
その他（純額）	19,886	17,213
有形固定資産合計	156,925	158,900
無形固定資産	11,756	12,059
投資その他の資産		
投資有価証券	96,058	94,855
保険積立金	126,861	127,678
その他	12,888	13,432
貸倒引当金	1,541	1,848
投資その他の資産合計	234,267	234,118
固定資産合計	402,950	405,079
資産合計	1,342,890	1,325,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,411	55,823
短期借入金	1,640	14,120
未払法人税等	33,935	22,850
賞与引当金	3,062	6,926
その他	45,986	35,206
流動負債合計	173,036	134,927
固定負債		
長期借入金	4,798	2,733
役員退職慰労引当金	890	886
退職給付に係る負債	7,022	6,813
その他	6,726	6,924
固定負債合計	19,437	17,356
負債合計	192,473	152,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	73,372	73,372
利益剰余金	985,216	1,013,609
自己株式	3,066	3,071
株主資本合計	1,116,528	1,144,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,864	10,017
為替換算調整勘定	20,594	15,917
退職給付に係る調整累計額	742	757
その他の包括利益累計額合計	30,716	25,176
非支配株主持分	3,171	3,190
純資産合計	1,150,416	1,173,282
負債純資産合計	1,342,890	1,325,567

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	146,687	157,142
売上原価	72,691	75,268
売上総利益	73,996	81,873
販売費及び一般管理費	27,676	29,127
営業利益	46,320	52,746
営業外収益		
受取利息	1,940	2,088
為替差益	585	5,025
その他	1,135	1,876
営業外収益合計	3,661	8,990
営業外費用		
支払利息	27	24
売上割引	58	67
その他	10	15
営業外費用合計	96	108
経常利益	49,884	61,629
特別利益		
固定資産売却益	70	36
その他	3	0
特別利益合計	73	36
特別損失		
固定資産除却損	6	17
その他	1	1
特別損失合計	7	19
税金等調整前四半期純利益	49,950	61,647
法人税等	13,690	19,727
四半期純利益	36,259	41,919
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,191	41,837

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	36,259	41,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,225	888
為替換算調整勘定	7,897	4,683
退職給付に係る調整額	38	15
その他の包括利益合計	10,161	5,587
四半期包括利益	46,421	36,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,324	36,296
非支配株主に係る四半期包括利益	97	34

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、一部の連結子会社の税金費用については当該見積実効税率に代えて法定実効税率により計算し、繰延税金資産については回収見込額を合理的に見積り、その範囲内で計上しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	3,544 百万円	3,763 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,439	200	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

(注) ESOP信託が保有する当社株式につきましては、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金4百万円は、上記配当金の総額には含めておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,443	200	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	146,218	469	146,687	-	146,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	43	43	43	-
計	146,218	513	146,731	43	146,687
セグメント利益	47,789	40	47,830	1,510	46,320

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,510百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 1,510百万円を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	156,632	510	157,142	-	157,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	48	48	48	-
計	156,632	558	157,190	48	157,142
セグメント利益	53,867	53	53,921	1,174	52,746

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,174百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 1,174百万円を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	538円58銭	622円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	36,191	41,837
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	36,191	41,837
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,196	67,219

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 前第1四半期連結累計期間にESOP信託が保有していた当社株式23,591株は、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月2日

S M C 株式会社
取締役会 御中

清 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 万富

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乙藤 貴弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M C 株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。